

平成15年4月期 決算短信(連結)

平成15年6月9日

上場会社名 **株式会社 伊藤園**

コード番号 2593

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長

本庄 八郎

問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長

渡辺 實

上場取引所 東証市場第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5371-7205

決算取締役会開催日 平成15年6月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年4月期の連結業績(平成14年5月1日～平成15年4月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年4月期	214,808	4.9	15,694	3.6	14,879	3.2
14年4月期	204,730	6.2	15,148	3.3	14,417	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年4月期	8,003	18.5	176.43	—	14.7	15.6	6.9
14年4月期	6,753	15.8	148.08	—	13.5	15.6	7.0

(注) 持分法投資損益 15年4月期 4百万円 14年4月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 15年4月期 45,362,182株 14年4月期 45,606,043株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年4月期	97,726	56,679	58.0	1,253.27
14年4月期	92,773	52,508	56.6	1,151.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年4月期 45,225,544株 14年4月期 45,605,901株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年4月期	10,987	1,520	4,973	24,021
14年4月期	8,076	1,705	3,178	19,630

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年4月期の連結業績予想(平成15年5月1日～平成16年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	122,500	8,370	4,500
通期	231,000	15,600	8,400

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 185円 74銭

2. 予想営業利益 中間期 8,730百万円、通期 16,400百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

< 茶葉(リーフ)関連事業 >

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

< 飲料(ドリンク)関連事業 >

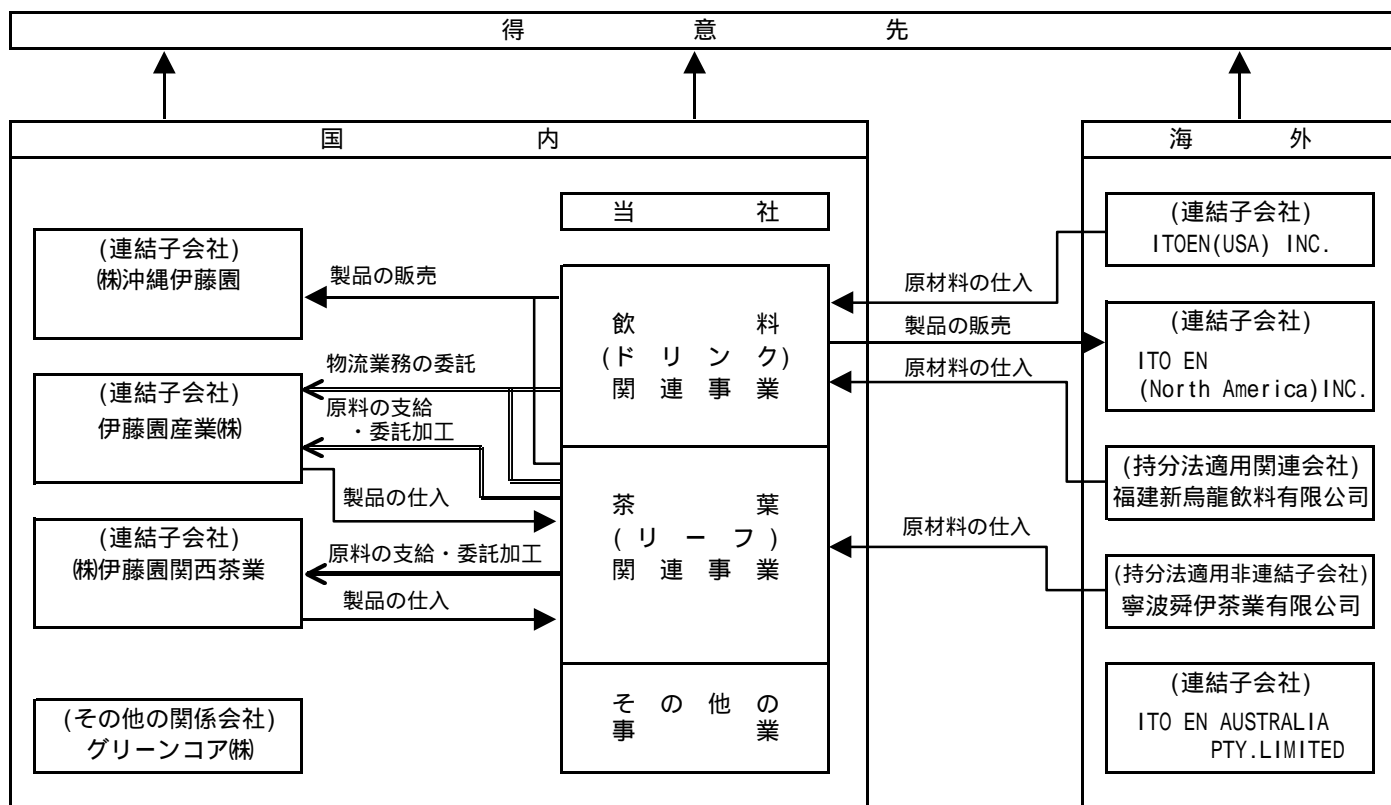
当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。ITO EN(North America) INC. は当社製品を仕入れて販売しております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

< その他の事業 >

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。ITO EN(North America) INC. は米国ニューヨーク州におきまして、アンテナショップ(ティーショップ及びレストラン等)の運営を行っております。

また、その他の関係会社グリーンコア(株)は、当社において行使し得る議決権総数の 22.30%を所有している大株主であります。なお、当社との営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・原材料の販売・仕入
 ⇨ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、Still Now（お客様が今でも何を不満に思っているか）を考えた独自の製品開発と、販売・サービス・IR活動などを通じて、お客様に誠意をつくすことに努めてまいりました。

当グループが考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関等、当グループと関わりを持たれるすべての方々を、対象といたしております。当グループでは、すべての「お客様」との接点を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

製品開発につきましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の五つの製品開発の基本理念のもと、全社員がマーケティング志向を持ち、トータル・マーケティング計画に基づいて、積極的な新製品の開発に努めております。

株主・投資家の皆様との接点につきましては、積極的なIR活動により、速やかにかつ的確な経営情報の開示を行い、十分に経営内容を理解していただけるよう努めてまいりたいと存じます。

また、企業にとって厳しい経営環境が続いておりますが、当グループはそのような環境におきましても、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、株主価値を向上させる経営を推進してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを、経営上の最重要課題のひとつとして、先行き不透明な経済動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や新製品の開発等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。すでに当社は、投資単位の引き下げを実施しております（平成9年9月1日1,000株から100株に変更）が、今後の投資単位の引き下げ等にかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主の皆様にとって適正な投資単位となるよう、引き続き検討してゆく所存であります。

4．目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を、次の通り設定しております。当連結会計年度における達成状況は以下の通りであります。

経 営 指 標	平成19年4月期	平成15年4月期
	目 標 値	達 成 値
売 上 高	3,000億円	2,148億円
株主資本当期純利益率（ROE）	17.0%	14.7%
総資産当期純利益率（ROA）	9.0%	8.4%
1株当たり当期純利益（EPS）	250円	176円43銭

当連結会計年度におきましては、連結中長期目標経営指標を改善し、かつ資金の有効活用により株主価値の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とするため、平成14年9月4日に取得価額16億3百60万円、株式数38万株分の自己株式取得を実行しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、連結中長期の目標経営指標を達成するため、3つの経営戦略を掲げ、事業を展開しております。

ブランドの強化

(1) 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now（お客様が今でも何を不満に思っているのか）を考え、積極的に新製品の開発を行っております。また製品開発にあたり、お客様の不満はVOICE制度（お客様の不満を営業員が聞き出し、製品をより良くするための提案制度）によって、製品開発の貴重なヒントとなっております。

(2) 研究開発

製品開発を支えるため、当社中央研究所におきまして、緑茶、烏龍茶、ジャスミン茶、野菜等の成分の機能性研究、飲料製品の品質向上のための技術研究を行っております。現在は、特に特定保健用食品開発研究に力を入れております。

なお、これまで行ってまいりました米国における癌研究の権威あるテキサス大学M.D.アンダーソン癌センターが行っている緑茶の癌予防効果に関する臨床試験につきましては、人体に対する安全性の確認試験も終了し、現在第2相段階の効果確認試験を実施中であります。

(3) ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」に加え、現在『お~いお茶』『充実野菜』『天然系ジャスミン茶』『金の烏龍茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。

主力製品であります『お~いお茶』につきましては、リニューアルを機に「これが、お茶。お~いお茶」キャンペーンを展開し、市場占有率の向上を図るとともに、ホット飲料対応のペットボトル製品でも、導入強化を図りました。その結果、『お~いお茶』は、緑茶飲料初の5,000万ケース販売を達成いたしました。今後も積極的なキャンペーンを展開し、「自然そのまま、無香料、無調味」を全国的に浸透させ、市場占有率の向上を図ってまいります。

『充実野菜』につきましては、お客様が今でも何を不満に思っているのかを考え、使用する野菜の種類を3種類から15種類に増やし、平成15年3月リニューアルいたしました。同時に、お客様にご安心いただけるよう、原料の安全性確認の一層の強化も図りました。

営業基盤の強化

(1) ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、サービスを提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着したエリアマーケティングを展開しております。

(2) お客様の獲得および訪問サービスの強化

これまででもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成できる確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様との取引と、お客様への訪問サービスの強化を推進しております。その結果、当期にお客様を2万軒以上増加させることができました。

総コストの削減

(1) 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabricationless工場を直接持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしております。

また、5ブロック生産体制により、販売コストの節減も可能となっております。

(2) 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約16%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。今後も緑茶原料の購買力を高めるとともに、その他の原材料、キャンペーン用商材の購買力につきましても強化を図ってまいります。

(3) 借入金の全額返済

借入金につきましては、平成15年4月30日現在の連結貸借対照表に短期借入金として6,653百万円計上しておりますが、平成15年6月6日に全額返済を完了しております。今後につきましては、効率的な財務政策を推進し、さらなる財務体質の向上、並びに総資産の圧縮を図ってまいります。

海外事業戦略につきましては、米国本土での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州にて連結子会社ITO EN(North America)INC.がアンテナショップ「ITO EN New York」を拠点に、本物の緑茶を米国に紹介し、「ITO EN」ブランドの確立を図っております。また、将来の緑茶原料茶の需要増に対応するため、オーストラリアにて連結子会社ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDが大規模茶園の展開を図っております。

6. 会社の対処すべき課題

飲料業界におきましては、長引く経済不況のなか、市場規模は前年並みとなりました。そのなかで、茶系飲料などの無糖飲料市場を中心に、成長カテゴリーにおきまして、企業間の生存競争が一層激化しております。

当グループといたしましては、緑茶飲料ナンバーワンブランド『お~いお茶』および緑茶飲料市場全体の拡大に取り組んでまいります。その他のブランドにつきましても、ルートセールスを中心に、積極的に販売の強化を図ってまいります。

また、食品、飲料製品の安全性、品質管理体制、環境問題への取り組み姿勢など、企業経営の在り方に消費者の厳しい目が向けられております。

当グループでは、品質管理、環境問題に積極的に取り組んでおります。当社はすでに、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証を取得し、品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」の認証も取得しております。

当期におきましては、伊藤園産業株式会社が、平成15年3月に、「ISO9001」の認証を取得いたしました。当社では、これまでの環境問題への取り組みを、初めて「環境報告書」として取りまとめ、ホームページに掲載したほか、茶殻を建材用繊維板として再利用する技術開発なども行いました。

当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」に基づき、地域に密着した営業拠点の充実を行い、ルートセールスを中心に一層の販売強化、ブランド強化を図って行く所存であります。

同時に、消費者の皆様にご満足、ご安心いただける製品の提供を行い、更なるサービスの向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主価値の向上」であり、長期に渡り、継続的に「成長」と「利益」を追求していくことが、「株主価値」を向上させると考え、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

当社は、月1回開催する取締役会で、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務等の施策についての意思決定のほか、企業経営における重要な事項はすべて審議し、当社並びに子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

また、取締役会及び社長を補佐する目的で、経営執行会議を月1回開催し、取締役会が決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し業務上の重要事項を協議、決定しております。

監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で、うち3名は社外監査役であります。社内規程に基づき、監査役会を開催し、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等、重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するため、営業、生産、管理の各部門を調査したほか、重要な書類等の閲覧を行いました。また、必要に応じて外部製造委託先の安全確認も行っております。

役員の報酬につきましては、平成14年8月より、役員退職慰労引当金の新規の積み立てを停止し、当社グループに対する経営参画意識をより一層高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、平成14年7月29日開催の第37回定時株主総会の特別決議に基づき、平成14年9月2日、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役33名に対し、新株予約権（ストックオプション）を発行しております。（新株予約権の数 1,470個 当社普通株式 147,000株 行使価額1株につき 4,530円）

社員への経営方針の徹底を図るため、各年度の経営方針は「全社大会」において、発表しております。また、事業計画を各営業拠点別の損益計画に細分化し、その他項目と合わせ目標設定し、目標を達成した営業拠点全員に報奨金を支給する当社独自の評価報酬制度である「優秀拠点報奨制度」を採用しております。

そのほか、経営執行会議の下部組織として、各本部・部署を超えて16の専門委員会を組織し、予算、長期経営計画、人事制度改善、情報改善、物流システム改善などの委員会が、改善提案事項を取締役に上程しております。また、環境、PL推進、車両安全管理などの委員会は、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

営業、生産、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、監査法人、監査役会と連携を取りながら、業務の執行状況を監査しております。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成15年5月14日に、カルピス株式会社（本社東京都渋谷区）と、自動販売機による製品相互販売に関する提携について合意いたしました。

平成15年6月1日より相互に自動販売機で、当社は、カルピス株式会社の主力製品「アミノカルピス」を販売し、カルピス株式会社は、当社の主力製品「お~いお茶」と「天然ミネラルむぎ茶」を販売しております。

なお、当社では、すでに平成14年5月20日より、自動販売機を中心に、カルピス株式会社が国内での独占販売権を取得しているミネラルウォーター「エビアン」を展開しておりますが、このほど、提携の内容をさらに製品の相互販売へと拡大いたします。

経営成績及び財政状況

経営成績

1. 当期の概況

	前期実績 (平成14年4月期)	当期実績 (平成15年4月期)	次期予想 (平成16年4月期)
売上高 (前期比増減率)	204,730 百万円 6.2%	214,808 百万円 4.9%	231,000 百万円 7.5%
営業利益 (前期比増減率)	15,148 百万円 -3.3%	15,694 百万円 3.6%	16,400 百万円 4.5%
経常利益 (前期比増減率)	14,417 百万円 -4.3%	14,879 百万円 3.2%	15,600 百万円 4.8%
当期純利益 (前期比増減率)	6,753 百万円 -15.8%	8,003 百万円 18.5%	8,400 百万円 5.0%

(1)事業全般の概況

当期におけるわが国経済は、人員整理等の合理化による企業収益の改善を受け、設備投資が持ち直しているものの、高水準の完全失業率を背景に、個人消費は低迷し、デフレ、雇用対策のみならず、米国経済、株価、SARSの影響等、企業を取り巻く環境は、厳しく、先行き不透明なまま推移してまいりました。

飲料業界におきましては、缶・ビン製品からペットボトル製品への移行が進み、なかでも小型ペットボトル製品が市場を牽引いたしました。天候面では、夏季に、地域的、一時的に恵まれたことや、秋季から冬季にかけ低温であったことなど、コールド飲料、ホット飲料にとって好条件もありました。しかしながら、7月の需要が前年の猛暑の反動で大きく落ち込んだほか、下半期は寒暖の変動が大きく、休日に雨の日が続くなど、天候不順に左右されました。

そのなかで、個人消費の低迷を背景に、各企業間の価格競争が展開され、茶系飲料を中心とする無糖飲料など、一部の成長市場では市場占有率獲得の競争が激化しております。

このような状況のなかで、当社は「お客様第一主義」の経営理念に基づき、積極的な新製品の開発と、営業力の強化を図るため、お取引先の増加、サービスの強化、品質管理の徹底、および原価低減、経費削減等に努め、事業の効率化を図り、環境問題にも十分配慮しつつ、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は2千148億8百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は156億9千4百万円(前期比3.6%増)、経常利益は148億7千9百万円（前期比3.2%増）といずれも増益を達成することができました。なお、企業年金制度の改革を行い、厚生年金基金を解散し、確定拠出年金制度を導入したため、特別利益に退職給付引当金取崩額4億9千4百万円を計上いたしました。また、特別損失では、投資有価証券に関連して発生した評価損および売却損が前期に比して、10億7千9百万円減少いたしました。

この結果、当期純利益は80億3百万円（前期比18.5%増）となりました。

(2)事業別の業績概況

		茶葉(リーフ)関連事業	飲料(ドリンク)関連事業	その他の事業
売上高	前期実績	27,857 百万円	173,727 百万円	3,145 百万円
	当期実績	28,100 百万円	184,484 百万円	2,223 百万円
	増減率	0.9%	6.2%	-29.3%
営業利益	前期実績	5,533 百万円	23,896 百万円	511 百万円
	当期実績	6,008 百万円	23,324 百万円	429 百万円
	増減率	8.6%	-2.4%	-

<茶葉(リーフ)関連事業>

平成14年度の緑茶(荒茶)の国内生産量は、8万4千2百トン(前年比6.8%減)と大幅な減産となりました。また、緑茶の輸入量も、1万1千7百トン(前年比33.5%減)と前年の反動を受け、大幅な減少となりました。これは前年度よりの繰越在庫や、緑茶飲料市場での競争激化により、新製品用に増加した飲料(ドリンク)用原料の需要が鈍化したため、市場が調整に向かったことが原因であります。

一方需要面におきましては、ティーバッグ製品は増加しているものの、不況によりギフト用製品が落ち込み、購買志向が、茶葉(リーフ)から飲料(ドリンク)へ移行しており、減少傾向にあります。

このような状況のなかで、当社は原料選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、多様化するお客様のニーズに沿った製品開発を行いました。ティーバッグ製品では、「お~いお茶 カップ用20袋」シリーズのフィルター改良により、味、水色の改善を図りました。また、包装茶「お~いお茶」シリーズのリニューアルも行い、ブランド強化を図りました。

この結果、茶葉(リーフ)関連事業の売上高は281億円(前期比0.9%増)となりました。

<飲料(ドリンク)関連事業>

平成14年度の飲料市場は、個人消費の低迷により、各社の価格、販売促進における激しい競争が繰り広げられました。しかしながら、市場全体では、数量ベースで前年並み、金額ベースでマイナス成長となった模様であります。

このような状況のなかで、当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発に取り組みました。また、トータルマーケティングのもと、積極的な販売を推進し、一層のブランド強化に努めました。

緑茶飲料ナンバーワンブランド「お~いお茶」につきましては、平成14年5月のリニューアルを機に、「これが、お茶。お~いお茶」キャンペーンを展開し、「自然そのまま、無香料、無調味」の全国的な浸透を図りました。また、季節ごとの「お~いお茶」も市場に定着した結果、「お~いお茶」ブランド全体の売上高は877億4千4百万円(前期比12.3%増)、販売数量は5,000万ケース(前期比13.6%増)と大きく伸長し、この結果、日本茶飲料の売上高は991億5千8百万円(前期比13.3%増)と大幅な増収となりました。

ホット飲料対応のペットボトル製品につきましては、飲料加温器(ホットウォーマー)の積極的な導入により大幅に伸長し、単に冬季の商品ではなく、定番商品となりました。

その他の飲料につきましては、中国茶飲料で、新製品「烏龍新茶」を小型・大型ペットボトル製品で発売し、品揃えを強化いたしました。紅茶飲料につきましても、小型ペットボトル製品が自動販売機を中心に、大きく伸長いたしました。

この結果、飲料(ドリンク)関連事業の売上高は1千844億8千4百万円(前期比6.2%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は22億2千3百万円(前期比29.3%減)となりました。

(3)当期の利益処分に関する事項

当期の利益配当金につきましては、今後の事業展開の一層の拡大に備え、企業体質の強化をはかるため、内部留保にも配慮をいたす一方、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株につき23円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき20円)を加えまして、当期の年間配当金は、1株につき43円となり、配当性向は22.4%となります。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、飲料市場では、価格競争、市場占有率獲得競争が、一層激化するものと予想されます。特に、成長著しい茶系飲料を中心とした無糖飲料市場では、大型ペットボトル容器の価格競争や、小型ペットボトル容器の飲料加温器（ホットウォーマー）への導入競争が展開されるものと思われれます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様に満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、「お~いお茶」ブランドの強化に加え、各ブランド一層の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高2千310億円（前期比7.5%増）、営業利益164億円（前期比4.5%増）、経常利益156億円（前期比4.8%増）、当期純利益84億円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

・財政状況

当期の概況

	前 期 実 績	当 期 実 績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,076 百万円	10,987 百万円	2,910 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,705 百万円	1,520 百万円	184 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,178 百万円	4,973 百万円	1,794 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	19,630 百万円	24,021 百万円	4,390 百万円

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当期の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ23億7千4百万円増加いたしました。また当期は仕入債務の増加により、2億1千8百万円の営業キャッシュ・フローの増加となり、前期に比して営業キャッシュ・フローを33億5千1百万円増加させております（前期は仕入債務の減少、営業キャッシュ・フローの減少）。これは、前期に行った仕入債務支払期間短縮の影響が、当期になくなったことによるものです。

これらの理由により、営業活動から得られた資金は109億8千7百万円（前期比29億1千万円増）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

原料加工工場の建物および機械設備の取得等を行ったことにより、投資活動に使用された資金は15億2千万円（前期比1億8千4百万円減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

自己株式取得のため、16億5百万円の支出を行いました。また、借入金の返済や配当金の支払等を行ったことにより、財務活動に使用された資金は49億7千3百万円（前期比17億9千4百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、240億2千1百万円（前期比43億9千万円増）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成11年 4月期	平成12年 4月期	平成13年 4月期	平成14年 4月期	平成15年 4月期
株主資本比率(%)	47.5	49.5	51.6	56.6	58.0
時価ベースの株主資本比率(%)	448.4	592.3	375.7	212.4	168.0
債務償還年数(年)	4.4	1.5	1.7	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	36.9	32.8	55.4	92.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期および将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成15年 4 月期		平成14年 4 月期		対前期比 増減額 (は減)
	(平成15年 4 月30日現在)		(平成14年 4 月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	24,021		19,630		4,390
2. 受取手形及び売掛金	18,957		18,223		733
3. たな卸資産	15,531		15,863		332
4. 未収入金	5,350		5,062		288
5. 繰延税金資産	1,296		1,011		284
6. その他	747		640		107
貸倒引当金	71		76		5
流動資産合計	65,832	67.4	60,355	65.1	5,477
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	10,509		11,058		549
(2) 機械装置及び運搬具	1,097		1,026		71
(3) 工具器具及び備品	333		429		95
(4) 土地	8,123		8,110		12
(5) 建設仮勘定	3		16		13
有形固定資産合計	20,067	20.5	20,641	22.2	574
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	33		35		2
(2) ソフトウェア	447		470		23
(3) その他	286		299		12
無形固定資産合計	766	0.8	805	0.9	38
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,900		1,678		222
(2) 更生債権等	108		164		56
(3) 長期前払費用	186		141		45
(4) 繰延税金資産	1,133		1,047		85
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,111		2,179		68
(6) その他	5,793		5,997		203
貸倒引当金	175		238		63
投資その他の資産合計	11,058	11.3	10,970	11.8	88
固定資産合計	31,893	32.6	32,417	34.9	524
資産合計	97,726	100.0	92,773	100.0	4,952

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年 4 月期		平成14年 4 月期		対前期比 増減額 (は減)
		(平成15年 4 月30日現在)		(平成14年 4 月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		16,986		16,772		214
2. 短 期 借 入 金		6,653		1,552		5,101
3. 未 払 法 人 税 等		4,634		3,128		1,505
4. 未 払 消 費 税 等		1,040		1,036		3
5. 未 払 費 用		6,278		5,832		445
6. 賞 与 引 当 金		2,071		2,120		48
7. そ の 他		378		353		24
流 動 負 債 合 計		38,043	38.9	30,796	33.2	7,247
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		-		6,653		6,653
2. 退 職 給 付 引 当 金		1,872		1,624		247
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,101		1,092		8
4. 連 結 調 整 勘 定		3		5		2
5. そ の 他		25		39		13
固 定 負 債 合 計		3,002	3.1	9,414	10.1	6,412
負 債 合 計		41,046	42.0	40,211	43.3	834
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		-	-	53	0.1	53
(資 本 の 部)						
資 本 金		12,655	12.9	12,655	13.7	-
資 本 剰 余 金		13,002	13.3	13,002	14.0	-
利 益 剰 余 金		36,130	37.0	29,986	32.3	6,143
土 地 再 評 価 差 額 金	3	3,102	3.2	3,034	3.3	68
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		72	0.1	117	0.1	44
為 替 換 算 調 整 勘 定		471	0.5	216	0.2	254
自 己 株 式	4	1,606	1.6	1	0.0	1,605
資 本 合 計		56,679	58.0	52,508	56.6	4,170
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		97,726	100.0	92,773	100.0	4,952

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年4月期		平成14年4月期		対前期比 増 減 (は 減)	
		(自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)		(自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)		金 額	増減率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		214,808	100.0	204,730	100.0	10,078	4.9
売 上 原 価	2	107,868	50.2	103,037	50.3	4,830	4.7
売 上 総 利 益	1	106,940	49.8	101,692	49.7	5,247	5.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2	91,245	42.5	86,543	42.3	4,702	5.4
営 業 利 益		15,694	7.3	15,148	7.4	545	3.6
営 業 外 収 益		161	0.1	388	0.2	226	58.4
1. 受 取 利 息		13		24		11	
2. 受 取 配 当 金		13		12		1	
3. 受 取 賃 貸 料		5		7		2	
4. 保 険 満 期 配 当 金		13		0		12	
5. 保 険 事 務 手 数 料		21		-		21	
6. 為 替 差 益		-		39		39	
7. 建 物 等 移 転 補 償 金		-		211		211	
8. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		4		2		2	
9. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		4		-		4	
10. そ の 他		85		90		4	
営 業 外 費 用		976	0.5	1,119	0.6	143	12.8
1. 支 払 利 息		120		147		27	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損		692		831		138	
3. リ ー ス 中 途 解 約 金		28		38		9	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		5		5	
5. そ の 他		134		97		37	
経 常 利 益		14,879	6.9	14,417	7.0	461	3.2
特 別 利 益		847	0.4	4	0.0	842	-
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		0		0		0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		2		4		2	
3. 受 取 事 業 保 険 金		348		-		348	
4. 退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額		494		-		494	
5. そ の 他		2		0		2	
特 別 損 失		587	0.3	1,657	0.8	1,069	64.5
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	-		0		0	
2. 固 定 資 産 廃 却 損	4	68		54		14	
3. 営 業 権 評 価 損		-		22		22	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		22		1,333		1,310	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		232		1		230	
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		4		87		82	
7. ゴ ル フ 会 員 権 償 却		32		-		32	
8. 火 災 に よ る 損 失		-		15		15	
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		105		105	
10. そ の 他 投 資 評 価 損		-		37		37	
11. そ の 他 投 資 退 会 損		1		-		1	
12. 社 葬 関 連 費 用		169		-		169	
13. 確 定 拠 出 年 金 制 度 導 入 費 用		55		-		55	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		15,138	7.0	12,764	6.2	2,374	18.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,479	3.5	6,225	3.0	1,253	
法 人 税 等 調 整 額		344	0.2	212	0.1	131	
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()		0	0.0	1	0.0	2	
当 期 純 利 益		8,003	3.7	6,753	3.3	1,249	18.5

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	平成15年4月期		平成14年4月期		対前期比 増減額 (は減)
	〔自平成14年5月1日 至平成15年4月30日〕		〔自平成13年5月1日 至平成14年4月30日〕		
(資 本 剩 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高		13,002		13,002	-
資本剰余金増加高		-		-	-
資本剰余金減少高		-		-	-
資本剰余金期末残高		13,002		13,002	-
(利 益 剩 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高		29,986		25,244	4,742
利益剰余金増加高 当期純利益	8,003	8,003	6,753	6,753	1,249
利益剰余金減少高 配当金	1,816		1,938		
取締役賞与金	43	1,860	72	2,010	150
利益剰余金期末残高		36,130		29,986	6,143

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	対前期比 増減額 (は減)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,138	12,764	2,374
減価償却費		1,261	1,295	33
為替差損益		5	11	16
有価証券・投資有価証券売却益		0	0	0
有価証券・投資有価証券評価損		22	1,333	1,310
有価証券・投資有価証券売却損		232	1	230
ゴルフ会員権評価損		4	87	82
ゴルフ会員権償却		32	-	32
その他の投資評価損		-	37	37
貸倒引当金の増加・減少額		71	144	216
賞与引当金の増加・減少額		48	116	165
退職給付引当金の増加額		247	1	246
役員退職慰労引当金の増加・減少額		8	45	54
受取利息及び受取配当金		27	37	10
支払利息		120	147	27
取締役賞与金の支払額		43	72	28
売上債権の増加額		749	1,742	992
たな卸資産の減少額		310	1,574	1,263
その他の流動資産の増加・減少額		410	1,677	2,088
その他の固定資産の減少額		218	12	206
仕入債務の増加・減少額		218	3,132	3,351
未払消費税等の増加額		3	347	343
その他の流動負債の増加額		511	642	131
その他の営業活動による純増加額		64	47	17
小計		17,051	15,189	1,862
利息及び配当金の受取額		28	37	9
利息の支払額		118	145	27
法人税等の支払額		5,973	7,004	1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,987	8,076	2,910
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,021	222	798
有価証券・投資有価証券の売却による収入		463	4	459
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出		965	1,316	350
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出		90	224	134
連結子会社株式の取得による支出		50	-	50
その他の投資活動による純増減額		143	54	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,520	1,705	184
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	150	150
長期借入金の返済による支出		1,552	1,090	462
自己株式の取得による支出		1,605	-	1,605
配当金の支払額		1,816	1,938	121
その他の財務活動による純増減額		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,973	3,178	1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	87	190
現金及び現金同等物の増加額		4,390	3,280	1,110
現金及び現金同等物の期首残高		19,630	16,350	3,280
現金及び現金同等物の期末残高		24,021	19,630	4,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社 (国内) 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
(海外) ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED
ITO EN(North America)INC.

非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 1社 (海外) 寧波舜伊茶業有限公司

持分法適用関連会社数 1社 (海外) 福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の事業年度末日は12月31日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物 31~50年
機械装置及び運搬具 8~10年
工具器具及び備品 4~8年

無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。 |
- (二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ホ) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|-------|----------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 外貨建債務及び外貨建予定取引 |

(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。
ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計方針の変更)

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに变更いたしました。なお、前連結会計年度の「保険事務手数料」は21百万円であります。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の財務活動による純増減額」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は2百万円であります。

(追加情報)

退職給付会計

従来当社及び伊藤園産業㈱では、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、平成15年1月28日に厚生労働省より「伊藤園厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成15年1月29日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入しております。これに伴い、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別利益に退職金制度改定に伴う退職給付引当金取崩額 494百万円を計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 15 年 4 月 期 (平成 15 年 4 月 30 日 現在)	平成 14 年 4 月 期 (平成 14 年 4 月 30 日 現在)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 11,664百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 82百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,028百万円</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 380,646株</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 10,869百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社出資金 88百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 377百万円</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 289株</p>

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 15 年 4 月 期 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日)	平成 14 年 4 月 期 (自平成 13 年 5 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">23,737 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,253 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">8,206 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">19,324 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,948 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,322 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">11,593 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">758 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,348 百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,348百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68 百万円</td></tr> </table>	販売手数料	23,737 百万円	広告宣伝費	6,253 百万円	貸倒引当金繰入額	38 百万円	運送費	8,206 百万円	給与手当	19,324 百万円	賞与引当金繰入額	1,948 百万円	退職給付費用	1,322 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32 百万円	リース料	11,593 百万円	減価償却費	758 百万円	研究開発費	1,348 百万円	建物及び構築物	62 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具器具及び備品	3 百万円	その他	0 百万円	計	68 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">22,687 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,794 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">7,906 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,263 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,995 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">611 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">9,748 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">786 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,384 百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,384百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54 百万円</td></tr> </table>	販売手数料	22,687 百万円	広告宣伝費	6,794 百万円	貸倒引当金繰入額	73 百万円	運送費	7,906 百万円	給与手当	18,263 百万円	賞与引当金繰入額	1,995 百万円	退職給付費用	611 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	118 百万円	リース料	9,748 百万円	減価償却費	786 百万円	研究開発費	1,384 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	建物及び構築物	42 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具器具及び備品	6 百万円	計	54 百万円
販売手数料	23,737 百万円																																																																
広告宣伝費	6,253 百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	38 百万円																																																																
運送費	8,206 百万円																																																																
給与手当	19,324 百万円																																																																
賞与引当金繰入額	1,948 百万円																																																																
退職給付費用	1,322 百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	32 百万円																																																																
リース料	11,593 百万円																																																																
減価償却費	758 百万円																																																																
研究開発費	1,348 百万円																																																																
建物及び構築物	62 百万円																																																																
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																
工具器具及び備品	3 百万円																																																																
その他	0 百万円																																																																
計	68 百万円																																																																
販売手数料	22,687 百万円																																																																
広告宣伝費	6,794 百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	73 百万円																																																																
運送費	7,906 百万円																																																																
給与手当	18,263 百万円																																																																
賞与引当金繰入額	1,995 百万円																																																																
退職給付費用	611 百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	118 百万円																																																																
リース料	9,748 百万円																																																																
減価償却費	786 百万円																																																																
研究開発費	1,384 百万円																																																																
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																
建物及び構築物	42 百万円																																																																
機械装置及び運搬具	6 百万円																																																																
工具器具及び備品	6 百万円																																																																
計	54 百万円																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 15 年 4 月 期 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日)	平成 14 年 4 月 期 (自平成 13 年 5 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高(24,021百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(19,630百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成 15 年 4 月 期 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日)	平成 14 年 4 月 期 (自平成 13 年 5 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">9,666</td> <td style="text-align: right;">42,902</td> <td style="text-align: right;">52,569</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,478</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> <td style="text-align: right;">21,099</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,188</td> <td style="text-align: right;">25,281</td> <td style="text-align: right;">31,469</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,666	42,902	52,569	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,478	17,621	21,099	期 末 残 高 相 当 額	6,188	25,281	31,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> <th style="text-align: center;">百 万 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">9,710</td> <td style="text-align: right;">35,471</td> <td style="text-align: right;">45,181</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> <td style="text-align: right;">15,153</td> <td style="text-align: right;">19,177</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,686</td> <td style="text-align: right;">20,318</td> <td style="text-align: right;">26,004</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		百 万 円	百 万 円	百 万 円	取 得 価 額	9,710	35,471	45,181	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,024	15,153	19,177	期 末 残 高 相 当 額	5,686	20,318	26,004
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																						
取 得 価 額	9,666	42,902	52,569																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,478	17,621	21,099																																						
期 末 残 高 相 当 額	6,188	25,281	31,469																																						
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																						
	百 万 円	百 万 円	百 万 円																																						
取 得 価 額	9,710	35,471	45,181																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,024	15,153	19,177																																						
期 末 残 高 相 当 額	5,686	20,318	26,004																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">10,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td style="text-align: right;">22,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,340 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	10,258 百万円	1 年 以 上	22,082 百万円	計	32,340 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8,830 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td style="text-align: right;">17,926 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,756 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	8,830 百万円	1 年 以 上	17,926 百万円	計	26,756 百万円																												
1 年 以 内	10,258 百万円																																								
1 年 以 上	22,082 百万円																																								
計	32,340 百万円																																								
1 年 以 内	8,830 百万円																																								
1 年 以 上	17,926 百万円																																								
計	26,756 百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">11,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">10,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,297 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	11,733 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	10,412 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,297 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">9,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">8,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,157 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	9,937 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,723 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,157 百万円																												
支 払 リ ー ス 料	11,733 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	10,412 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,297 百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	9,937 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	8,723 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,157 百万円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

平成15年4月期(自平成14年5月1日至平成15年4月30日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	749	908	158
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	749	908	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	372	335	36
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	372	335	36
合 計		1,121	1,243	122

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
463	0	232

5. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	656	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません

(注)有価証券について22百万円(その他有価証券で時価のある株式22百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

平成14年4月期（自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	595	823	227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	595	823	227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	736	710	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	736	710	26
合 計		1,331	1,533	201

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 ・ 損 の 合 計 額
4	0	1

5. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません

(注) 有価証券について1,333百万円（その他有価証券で時価のある株式1,323百万円、時価評価されていない株式9百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

平成 15 年 4 月 期 (自 平成 14 年 5 月 1 日) (至 平成 15 年 4 月 30 日)	平成 14 年 4 月 期 (自 平成 13 年 5 月 1 日) (至 平成 14 年 4 月 30 日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めたデリバティブ取引運用規程に従い、取引の実行は当社財務経理本部財務部が行い、管理を財務経理本部経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、平成15年1月28日に厚生労働省より「伊藤園厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成15年1月29日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">427 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,872 百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">981 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,433 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 3. 上記のほかに、退職金制度改定に伴う退職給付引当金取崩額 494百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5% (期首は2.5%)</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- (期首は3.0%)</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	2,299 百万円	ロ.年金資産	- 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,299 百万円	ニ.未認識数理計算上の差異	427 百万円	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,872 百万円	イ.勤務費用(注)1,2	981 百万円	ロ.利息費用	268 百万円	ハ.期待運用収益	159 百万円	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	204 百万円	ホ.小計(イ+ロ+ハ+ニ)	1,295 百万円	ヘ.確定拠出年金掛金支払額	138 百万円	ト.退職給付費用(ホ+ヘ)	1,433 百万円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	1.5% (期首は2.5%)	ハ.期待運用収益率	- (期首は3.0%)	ニ.数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,624 百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.勤務費用(注)1,3</td> <td style="text-align: right;">1,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の費用処理額(注)2</td> <td style="text-align: right;">440 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">683 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 前連結会計年度において発生した過去勤務債務(債務の減額)に係る当期費用処理額であります。 3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5% (期首は3.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0% (期首は5.0%)</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	13,683 百万円	ロ.年金資産	7,090 百万円	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,593 百万円	ニ.未認識数理計算上の差異	4,968 百万円	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,624 百万円	イ.勤務費用(注)1,3	1,021 百万円	ロ.利息費用	327 百万円	ハ.期待運用収益	359 百万円	ニ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	440 百万円	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	134 百万円	ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	683 百万円	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5% (期首は3.0%)	ハ.期待運用収益率	3.0% (期首は5.0%)	ニ.過去勤務債務の処理年数	1年	ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
イ.退職給付債務	2,299 百万円																																																																
ロ.年金資産	- 百万円																																																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,299 百万円																																																																
ニ.未認識数理計算上の差異	427 百万円																																																																
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,872 百万円																																																																
イ.勤務費用(注)1,2	981 百万円																																																																
ロ.利息費用	268 百万円																																																																
ハ.期待運用収益	159 百万円																																																																
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	204 百万円																																																																
ホ.小計(イ+ロ+ハ+ニ)	1,295 百万円																																																																
ヘ.確定拠出年金掛金支払額	138 百万円																																																																
ト.退職給付費用(ホ+ヘ)	1,433 百万円																																																																
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ.割引率	1.5% (期首は2.5%)																																																																
ハ.期待運用収益率	- (期首は3.0%)																																																																
ニ.数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																
イ.退職給付債務	13,683 百万円																																																																
ロ.年金資産	7,090 百万円																																																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,593 百万円																																																																
ニ.未認識数理計算上の差異	4,968 百万円																																																																
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,624 百万円																																																																
イ.勤務費用(注)1,3	1,021 百万円																																																																
ロ.利息費用	327 百万円																																																																
ハ.期待運用収益	359 百万円																																																																
ニ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	440 百万円																																																																
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	134 百万円																																																																
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	683 百万円																																																																
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ.割引率	2.5% (期首は3.0%)																																																																
ハ.期待運用収益率	3.0% (期首は5.0%)																																																																
ニ.過去勤務債務の処理年数	1年																																																																
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																

(税効果会計関係)

(単位：百万円未満切捨)

平成 15 年 4 月 期 (平成 15 年 4 月 30 日 現在)	平成 14 年 4 月 期 (平成 14 年 4 月 30 日 現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産) 個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">394 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">706 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正項目 未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正項目 債権債務の消去に伴う 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,296 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産) 個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個別財務諸表項目 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正項目 未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,133 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年5月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産が68百万円減少し、土地再評価差額金が68百万円減少しております。</p>	未払事業税	394 百万円	賞与引当金損金算入 限度超過額	706 百万円	その他	185 百万円	連結修正項目 未実現損益の消去	11 百万円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,297 百万円	連結修正項目 債権債務の消去に伴う 貸倒引当金の修正	1 百万円	繰延税金資産の純額	1,296 百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	715 百万円	役員退職慰労引当金	451 百万円	在外子会社の繰越欠損金	137 百万円	ゴルフ会員権評価損	158 百万円	その他	88 百万円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,551 百万円	個別財務諸表項目 固定資産圧縮積立金	337 百万円	その他有価証券評価差額金	49 百万円	その他	27 百万円	連結修正項目 未実現損益の消去	3 百万円	繰延税金負債合計	417 百万円	繰延税金資産の純額	1,133 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産) 個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">258 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">574 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正項目 未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正項目 債権債務の消去に伴う 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,011 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産) 個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">456 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個別財務諸表項目 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結修正項目 未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,047 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	未払事業税	258 百万円	賞与引当金損金算入 限度超過額	574 百万円	その他	151 百万円	連結修正項目 未実現損益の消去	29 百万円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,012 百万円	連結修正項目 債権債務の消去に伴う 貸倒引当金の修正	0 百万円	繰延税金資産の純額	1,011 百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	615 百万円	役員退職慰労引当金	456 百万円	在外子会社の繰越欠損金	151 百万円	ゴルフ会員権評価損	183 百万円	その他	106 百万円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,514 百万円	個別財務諸表項目 固定資産圧縮積立金	352 百万円	その他有価証券評価差額金	84 百万円	その他	26 百万円	連結修正項目 未実現損益の消去	3 百万円	繰延税金負債合計	466 百万円	繰延税金資産の純額	1,047 百万円
未払事業税	394 百万円																																																																												
賞与引当金損金算入 限度超過額	706 百万円																																																																												
その他	185 百万円																																																																												
連結修正項目 未実現損益の消去	11 百万円																																																																												
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,297 百万円																																																																												
連結修正項目 債権債務の消去に伴う 貸倒引当金の修正	1 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,296 百万円																																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	715 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	451 百万円																																																																												
在外子会社の繰越欠損金	137 百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	158 百万円																																																																												
その他	88 百万円																																																																												
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,551 百万円																																																																												
個別財務諸表項目 固定資産圧縮積立金	337 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	49 百万円																																																																												
その他	27 百万円																																																																												
連結修正項目 未実現損益の消去	3 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	417 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,133 百万円																																																																												
未払事業税	258 百万円																																																																												
賞与引当金損金算入 限度超過額	574 百万円																																																																												
その他	151 百万円																																																																												
連結修正項目 未実現損益の消去	29 百万円																																																																												
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,012 百万円																																																																												
連結修正項目 債権債務の消去に伴う 貸倒引当金の修正	0 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,011 百万円																																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	615 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	456 百万円																																																																												
在外子会社の繰越欠損金	151 百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	183 百万円																																																																												
その他	106 百万円																																																																												
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	1,514 百万円																																																																												
個別財務諸表項目 固定資産圧縮積立金	352 百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	84 百万円																																																																												
その他	26 百万円																																																																												
連結修正項目 未実現損益の消去	3 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	466 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,047 百万円																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年4月期(自平成14年5月1日至平成15年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

項目	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,100	184,484	2,223	214,808	-	214,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,100	184,484	2,223	214,808	-	214,808
営 業 費 用	22,091	161,160	2,653	185,905	13,209	199,114
営業利益又は営業損失()	6,008	23,324	429	28,903	(13,209)	15,694
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	13,883	44,311	803	58,999	38,727	97,726
減 価 償 却 費	296	527	42	866	395	1,261
資 本 的 支 出	135	493	57	686	254	941

平成14年4月期(自平成13年5月1日至平成14年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

項目	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,857	173,727	3,145	204,730	-	204,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,857	173,727	3,145	204,730	-	204,730
営 業 費 用	22,323	149,831	3,657	175,812	13,769	189,581
営業利益又は営業損失()	5,533	23,896	511	28,918	(13,769)	15,148
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	15,367	42,143	948	58,459	34,314	92,773
減 価 償 却 費	327	538	20	886	409	1,295
資 本 的 支 出	460	526	247	1,234	81	1,316

注 (1) 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業 …… 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業 …… 日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業 …… 上記以外の製品及び取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年4月期13,209百万円、平成14年4月期13,769百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、当社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成15年4月期38,727百万円、平成14年4月期34,314百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の発生額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

平成15年4月期及び平成14年4月期につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成15年4月期及び平成14年4月期につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	対前期比 増減 (は減)	
			金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉)				%
緑茶	18,774	19,647	872	4.4
ウーロン茶	1,385	1,432	47	3.3
その他	3,302	3,098	204	6.6
茶葉(リーフ)関連事業計	23,462	24,178	715	3.0
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)				
日本茶	5,929	5,245	684	13.0
中国茶	895	979	83	8.5
その他	647	795	148	18.6
(販売用飲料製品・海外)				
果実	690	761	70	9.3
その他	662	646	15	2.4
飲料(ドリンク)関連事業計	8,825	8,427	397	4.7
その他の事業	287	317	30	9.7
合計	32,575	32,923	348	1.1

(注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	対前期比 増減 (は減)	
			金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業				%
緑茶	2,669	2,725	56	2.1
ウーロン茶	261	259	2	0.9
その他の	310	115	195	169.8
茶葉(リーフ)関連事業計	3,241	3,100	140	4.5
飲料(ドリンク)関連事業				
日本茶	48,146	39,987	8,158	20.4
中国茶	8,781	9,130	349	3.8
野菜	15,646	16,561	915	5.5
果実	5,566	5,192	373	7.2
コヒ	5,686	5,226	459	8.8
紅茶	3,354	2,872	482	16.8
炭酸	956	744	212	28.6
その他の	3,949	3,043	906	29.8
飲料(ドリンク)関連事業計	92,087	82,758	9,329	11.3
その他の事業	1,371	2,274	903	39.7
合計	96,700	88,134	8,566	9.7

- (注) 1.金額は仕入原価によっております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

3.受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)		平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)		対前期比 増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%
緑茶	22,667	10.6	22,790	11.1	123	0.5
ウーロン茶	1,906	0.9	1,913	0.9	7	0.4
その他の	3,526	1.6	3,153	1.6	373	11.8
茶葉(リーフ)関連事業計	28,100	13.1	27,857	13.6	242	0.9
飲料(ドリンク)関連事業						
日本茶	99,158	46.2	87,509	42.8	11,648	13.3
中国茶	17,532	8.2	17,792	8.7	260	1.5
野菜	22,965	10.7	27,469	13.4	4,504	16.4
果実	11,989	5.6	10,511	5.1	1,478	14.1
コヒ	15,481	7.2	15,294	7.5	187	1.2
紅茶	7,302	3.4	5,979	2.9	1,322	22.1
炭酸	2,261	1.0	2,287	1.1	26	1.1
その他の	7,792	3.6	6,882	3.4	910	13.2
飲料(ドリンク)関連事業計	184,484	85.9	173,727	84.9	10,757	6.2
その他の事業	2,223	1.0	3,145	1.5	922	29.3
合計	214,808	100.0	204,730	100.0	10,078	4.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

(単位:百万円未満切捨)

平成 15 年 4 月 期 (自 平成 14 年 5 月 1 日) (至 平成 15 年 4 月 30 日)	平成 14 年 4 月 期 (自 平成 13 年 5 月 1 日) (至 平成 14 年 4 月 30 日)
<p>1株当たり純資産額 1,253円27銭 1株当たり当期純利益 176円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,253円27銭 1株当たり当期純利益 176円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 8,003百万円 普通株式に係る当期純利益 8,003百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,362,182株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,151円36銭 1株当たり当期純利益 148円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等を発行していないため、記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。